

平成29年度
一般会計等
財務書類



富士河口湖町

財務書類目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	11
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	21
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	22
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	25

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,398	固定負債	17,938
有形固定資産	43,833 ※	地方債	16,505
事業用資産	16,381 ※	長期未払金	18
土地	5,362	退職手当引当金	1,415
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,765	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,929	流動負債	1,573 ※
工作物	947	1年内償還予定地方債	1,447
工作物減価償却累計額	△ 231	未払金	9
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	300	負債合計	19,512 ※
その他減価償却累計額	△ 206	【純資産の部】	
建設仮勘定	372	固定資産等形成分	50,763
インフラ資産	26,799 ※	余剰分(不足分)	△ 18,394
土地	3,043		
建物	179		
建物減価償却累計額	△ 91		
工作物	50,593		
工作物減価償却累計額	△ 27,832		
その他	10		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	898		
物品	1,382		
物品減価償却累計額	△ 730		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,565 ※		
投資及び出資金	430		
有価証券	12		
出資金	418		
その他	-		
投資損失引当金	△ 96		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	-		
基金	4,139		
減債基金	-		
その他	4,139		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	3,483		
現金預金	1,087		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	2,365		
財政調整基金	1,603		
減債基金	762		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	51,881	純資産合計	32,369
		負債及び純資産合計	51,881

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,055
業務費用	6,134
人件費	1,485
職員給与費	1,320
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	0
その他	62
物件費等	4,474
物件費	2,517
維持補修費	303
減価償却費	1,654
その他	-
その他の業務費用	175
支払利息	105
徴収不能引当金繰入額	24
その他	46
移転費用	3,921
補助金等	1,780
社会保障給付	1,076
他会計への繰出金	1,053
その他	12
経常収益	358
使用料及び手数料	150
その他	208
純経常行政コスト	△ 9,697
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	7
その他	3
純行政コスト	△ 9,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,513 ※	50,593	△ 18,081
純行政コスト(△)	△ 9,693		△ 9,693
財源	9,567		9,567
税収等	8,162		8,162
国県等補助金	1,405		1,405
本年度差額	△ 126		△ 126
固定資産等の変動(内部変動)		150	△ 150
有形固定資産等の増加		1,600	△ 1,600
有形固定資産等の減少		△ 1,660	1,660
貸付金・基金等の増加		542	△ 542
貸付金・基金等の減少		△ 332	332
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	16	16	
その他	△ 37	-	△ 37
本年度純資産変動額	△ 144 ※	170	△ 313
本年度末純資産残高	32,369	50,763	△ 18,394

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,376 ※
業務費用支出	4,455 ※
人件費支出	1,483
物件費等支出	2,820
支払利息支出	105
その他の支出	46
移転費用支出	3,921
補助金等支出	1,780
社会保障給付支出	1,076
他会計への繰出支出	1,053
その他の支出	12
業務収入	9,704 ※
税込等収入	8,177
国県等補助金収入	1,169
使用料及び手数料収入	149
その他の収入	208
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,327 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,126
公共施設等整備費支出	1,609
基金積立金支出	517
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	515 ※
国県等補助金収入	236
基金取崩収入	273
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,402
地方債償還支出	1,402
その他の支出	-
財務活動収入	1,906
地方債発行収入	1,906
その他の収入	-
財務活動収支	504
本年度資金収支額	221 ※
前年度末資金残高	851
本年度末資金残高	1,072

前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,087

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっていま

す。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

本栖下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津公園墓地事業特別会計

小立公園墓地事業特別会計

勝山墓地事業特別会計

河口湖治水事業特別会計

小立簡易郵便局事業特別会計

富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.8% |
| 将来負担比率 | 52.7% |
- ⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額 519 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている公共資産のうち、売却可能な資産としています。

イ 内訳

事業用資産 576 百万円 (26 百万円)

土地 26 百万円 (26 百万円)

建物 550 百万円 (0 百万円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (26 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金 (繰替運用)
- | | |
|------------|---------|
| 財政調整基金 | 314 百万円 |
| 減債基金 | 369 百万円 |
| 地域振興基金 | 101 百万円 |
| 公共施設建設基金 | 315 百万円 |
| ふるさと応援寄附基金 | 100 百万円 |
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,511 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 7,699 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,436 百万円 |
| 将来負担額 | 25,138 百万円 |
| 充当可能基金額 | 4,287 百万円 |

特定財源見込額 196 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,348 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △283 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	12,850 百万円	11,825 百万円
（調整）		
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	134 百万円	83 百万円
繰越金	△851 百万円	- 百万円
相殺消去（会計間の取引）	△10 百万円	△10 百万円
資金収支計算書	12,125 百万円	11,904 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（本栖下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、船津公園墓地事業特別会計、小立公園墓地事業特別会計、勝山墓地事業特別会計、河口湖治水事業特別会計、小立簡易郵便局事業特別会計、富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計）の分が相違します。その他、歳入決算の繰越金や会計間の資金取引の分だけ相違します。（なお、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない）

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,327 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	236 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	85 百万円
減価償却費	△1,654 百万円
賞与等引当金繰入額	△103 百万円
退職手当引当金繰入額	△0 百万円
徴収不能引当金繰入額	△23 百万円

資産除売却益

6 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △126 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,495	3,413	2,162	29,746	13,366	512	16,381
土地	5,001	732	371	5,362			5,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,881	979	95	22,765	12,929	465	9,836
工作物	607	340	0	947	231	20	716
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	247	53	0	300	206	27	94
建設仮勘定	759	1,309	1,696	372			372
インフラ資産	54,470	281	28	54,723	27,923	1,088	26,799
土地	3,040	3	0	3,043			3,043
建物	179	0	0	179	91	4	88
工作物	50,515	78	0	50,593	27,832	1,084	22,761
その他	0	10	0	10	0	0	10
建設仮勘定	736	190	28	898			898
物品	1,436	20	74	1,382	730	54	652
合計	82,965	3,714	2,264	85,851	42,019	1,654	43,833

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,171	6,297	2,521	743	3,382	125	2,141	16,381
土地	223	2,753	298	271	1,124	51	642	5,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	381	3,172	2,160	426	2,201	45	1,451	9,836
工作物	503	91	62	0	57	-	3	716
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	1	46	-	-	45	94
建設仮勘定	62	281	-	-	-	29	-	372
インフラ資産	24,578	63	0	15	2,142	0	2	26,799
土地	3,035	1	-	0	6	-	1	3,043
建物	11	62	-	15	-	-	-	88
工作物	20,624	-	-	-	2,136	-	1	22,761
その他	10	-	-	-	-	-	-	10
建設仮勘定	898	-	-	-	-	-	-	898
物品	17	25	2	10	503	-	95	652
合計	25,766	6,385	2,523	768	6,027	125	2,238	43,833

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
-							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)富士河口湖ふるさと 振興財団	100	241	159	82	100	100.0%	82	96	100
上水道安全対策事業出資 金	58	2,898	2,270	628	58	100.0%	628	-	-
富士五湖ふるさと市町村 圏基金出資金	232	2,645	1,222	1,423	894	26.0%	370	-	232
合計	390	5,784	3,651	2,133	1,052	-	1,080	96	332

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会 出資証券	7	35,873	32,295	3,578	3,095	0.23%	8	0	7	7
山梨県信用保証協会出捐 金	7	148,215	133,494	14,721	12,115	0.06%	9	0	7	7
(公財)山梨県農業振興公 社出資金	3	743	715	28	3	100.00%	28	0	3	3
富士北麓森林組合出資証 券	5	135	39	96	36	13.89%	13	0	5	5

やまなし産業支援機構出 捐金	6	9,675	7,186	2,489	434	1.38%	34	0	6	6
山梨県畜産協会家畜々産 物衛生指導運営基金出資 金	0	726	689	37	46	0.00%	0	0	0	0
山梨県畜産協会肉用子牛 価格安定業務運営基金出 資金	1	726	689	37	81	1.23%	0	0	1	1
山梨県緑化推進機構 みどりの基金	3	1,153	2	1,151	1,086	0.28%	3	0	3	3
(公財)山梨県暴力追放運 動推進センター出捐金	3	605	0	605	594	0.51%	3	0	3	3
砂防フロンティア整備推進 機構出捐金	0	4,137	1,532	2,605	400	0.00%	0	0	0	0
山梨県更生保護協会 ひ まわり基金出捐金	1	173	1	172	161	0.62%	1	0	1	1
(社)山梨県農業用廃プラ スチック処理センター	1	58	7	51	16	6.25%	3	0	1	1
山梨県環境整備事業団基 本財団出捐金	0	4,382	4,205	177	30	0.00%	0	0	0	0
地方公共団体金融機構出 資金	2	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.01%	32	0	2	2
(一財)地域活性化セン ター出捐金	1	4,345	148	4,197	2,451	0.04%	2	0	1	1
合計	40	24,966,775	24,669,403	297,372	37,150	-	137	0	40	40

(注)資本金(E)の列には、公益法人などの資本金の概念のない法人は、基本財産等の数値を記載しています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,558				1,558	1,558
減債基金	762				762	762
公共施設建設基金	700				700	700
学校備品等購入基金	0	18			18	18
地域振興基金	931	1,016			1,947	1,941
地域福祉基金	106	301			407	406
地域づくり梶原林作基金	-	100			100	100
文化振興事業基金	13				13	13
公営住宅建設基金	1				1	1
西湖いやしの里づくり基金	17				17	17
ふるさと応援寄附基金	202				202	202
富士山世界文化遺産保全推進事業基金	13				13	13

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
クニマス推進事業基金	0				0	0
小立土地区画整理事業地内 道路整備基金	81				81	81
土地開発基金	48		559		607	607
温泉事業温泉事業整備基金	32				32	32
河口湖治水事業財政調整基 金	45				45	45
合計	4,509	1,435	559	0	6,503	6,496

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					0
					0
					0
一部事務組合・広域連合					0
	該当はありません				0
					0
地方独立行政法人					0
					0
					0
地方三公社					0
					0
					0
第三セクター等					0
					0
					0
その他の貸付金					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	117	32
住民税	29	8
固定資産税	83	23
軽自動車税	2	1
保育料	3	0
その他の未収金	9	1
いやしの里使用料	4	0
町営住宅使用料	4	1
温泉使用料	1	-
本栖下水道使用料	0	-
墓地使用料	-	-
小計	126	33
合計	126	33

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	42	11
住民税	11	3
固定資産税	30	8
軽自動車税	1	0
保育料	0	0
その他の未収金	1	0
いやしの里使用料	-	-
町営住宅使用料	1	0
温泉使用料	-	-
本栖下水道使用料	0	-
墓地使用料	0	-
小計	43	11
合計	43	11

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	383	38	307			77			
公営住宅建設	196	13	196						
災害復旧									
教育・福祉施設	1,062	44	468			595			
一般単独事業	9,234	765	124	161	2,090	6,834			25
その他	470	78	351	69		50			
【特別分】									
臨時財政対策債	6,286	432	3,565	1,391	636	691			
減税補てん債	94	23	94						
退職手当債									
その他	227	54	38	23		85			82
合計	17,952	1,447	5,143	1,644	2,726	8,332	0	0	107

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,952	16,693	1,095	164					

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,952	1,447	1,439	1,462	1,530	1,488	5,967	3,264	1,282	73

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,418	0	0	3	1,415
賞与引当金	101	102	101	-	102
合計	1,519	102	101	3	1,517

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	山梨赤十字病院病棟 建設費負担金	山梨赤十字病院	56	借入償還負担金
	県営畑地帯総合整備 事業負担金	山梨県	27	県事業町負担金
	大石地区急傾斜対策 事業負担金	山梨県	3	県事業町負担金
	その他補助金等	-	0	-
	計		86	
その他の補助金等	臨時福祉給付金	-	48	
	山梨県後期高齢者広 域連合負担金	山梨県後期高齢者広 域連合	194	運営事業負担金
	富士五湖広域行政事 務組合負担金	富士五湖広域行政事 務組合	446	運営事業負担金
	河口湖南中学校組合 負担金	河口湖南中学校組合	172	運営事業負担金
	焼却場処理費負担金	富士吉田市	287	運営事業負担金
	その他補助金等	-	547	各種団体補助金等
	計		1,694	
合計		1,780		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,429	
		地方譲与税	92	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	15	
		株式等譲渡所得割交付金	16	
		地方消費税交付金	494	
		ゴルフ場利用税交付金	55	
		自動車取得税交付金	29	
		地方特例交付金	15	
		地方交付税	2,460	
		交通安全対策特別交付金	3	
		その他	535	
	小計		8,149	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	234
			都道府県等支出金	4
			計	238
		経常的補助金	国庫支出金	758
			都道府県等支出金	409
			計	1,167
	小計		1,405	
合計		9,554		

会計	区分	財源の内容	金額
本栖下水道特別会計	税収等	その他	2
		相殺	△ 2
		小計	0
	合計		0
温泉事業特別会計	税収等	その他	0
		小計	0
	合計		0
船津公園墓地事業特別会計	税収等	その他	6
		小計	6
	合計		6
小立公園墓地事業特別会計	税収等	その他	6
		小計	6
	合計		6
勝山墓地事業特別会計	税収等	その他	-
	合計		-
河口湖治水事業特別会計	税収等	その他	8
		相殺	△ 8
		小計	0
	合計		0
小立簡易郵便局特別会計	税収等	その他	-
	合計		-
富士ヶ嶺簡易郵便局特別会計	税収等	その他	-
	合計		-

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,693	1,167	506	6,241	1,779
有形固定資産等の増加	1,600	238	1,230	1	131
貸付金・基金等の増加	542	0	171	363	8
その他	-	-	-	-	-
合計	11,835	1,405	1,907	6,605	1,918

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	1,043
短期投資	28
歳計外現金	15
合計	1,087